

会社概要 / 株式の情報

会社概要 (2020年9月30日現在)

商号	大興電子通信株式会社
証券コード	8023(東証第二部)
設立	1953年12月1日
所在地	東京都新宿区揚場町2番1号
電話	03(3266)8111(代表)
資本金	19億6,906万8,326円
従業員数	747名

企業集団の状況 ●連結子会社

●大興テクノサービス(株)	東京都新宿区揚場町2番1号(2020年10月移転)
●大興ビジネス(株)	東京都新宿区揚場町2番1号(2020年7月移転)
●(株)AppGuard Marketing	東京都新宿区揚場町2番1号
●(株)DSR	東京都千代田区平河町1丁目2番10号
●(株)アイデス	大阪府大阪市中央区備後町1丁目4番9号
●大協電子通信(株)	大阪府大阪市北区大淀中2丁目8番20号
DAIKO GLOBAL MARKETING CO.,LTD.	No. 191 Silom Complex Building, 16th Fl., Unit A, Silom Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500 THAILAND

株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	47,900,000株
発行済株式の総数	13,868,408株
株主数	4,218名

株主メモ

事業年度	4月1日~翌年3月31日
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大興電子通信株式会社

DAiKO

第68期 中間報告書

2020.4.1 ▶ 2020.9.30

IRサイトのご案内

当社のホームページでは、IR情報やプレスリリースなどの最新の情報に加え、事業概要、サービスをより深くご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。

大興電子通信 IR 検索 <https://www.daikodenshi.jp/ir/>



大興電子通信株式会社

〒162-8565 東京都新宿区揚場町2番1号 軽子坂MNビル
TEL 03-3266-8111(代表)

<https://www.daikodenshi.jp/>

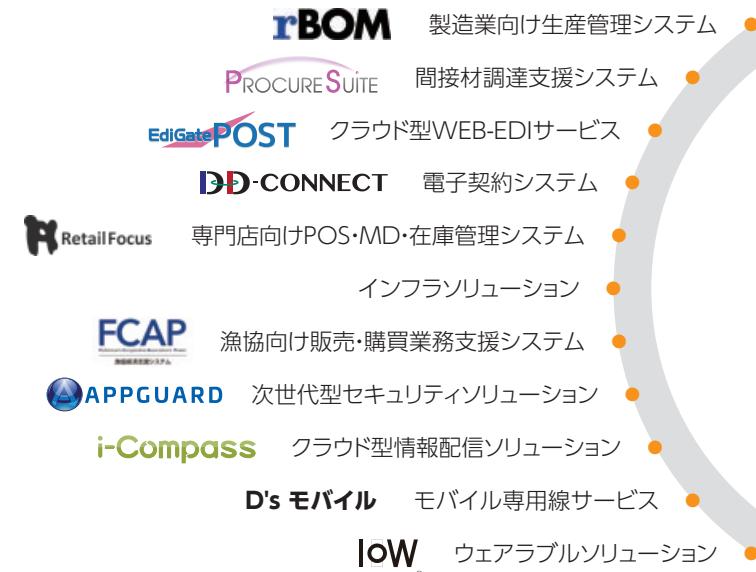


証券コード：8023

DAIKOが選ばれる理由 Vol.1

当社は、ICTを活用してお客さまの経営に関する様々な悩みを解決するSIer(システムインテグレーター)です。設立以来、お客さまと直接会話をし課題解決策をご提案しており、あらゆる業種のお客さまが抱える課題をICTで解決します。

お客さまのニーズと当社が蓄積したノウハウの共創によって生み出されたのが、「DAIKOソリューション」です。



▶ DAIKOのソリューションの詳細は、ホームページをご覧ください。

大興電子通信 ソリューション 検索

<https://www.daikodenshi.jp/solution/>



※AppGuard®は、(株)Blue Planet-worksの商標または登録商標です。
 ※loW®は、ミライアプリ(株)の商標または登録商標です。
 ※「モバイル専用線」は日本通信(株)の登録商標です。

設立 **1953**年

社員* (連結) **1,252**名

拠点* **19**カ所

※ 2020年9月30日現在

●富士通グループをはじめ、複数ベンダーの製品・サービスからICTの栄枯盛衰を踏まえ最適解を提示

●パートナーとともに、ICTに関するコンサルティングからシステム設計、構築、運用、検証までワンストップで対応

●富士通の大手パートナーであり、マルチベンダーでもある調達力

●開発、保守、人材、セキュリティ、海外など多彩なグループ構成

多業界にわたる
お客さまへの精通
深い業務理解で
多面的な提案

高いリピート率
長年にわたる
直接取引

パートナー

約**2,800**社のパートナー
7つの関係会社が支援

2万社以上のお客さま企業

売上高構成比
約**8**割が民間企業
約**5**割が中堅企業
既存顧客が**9**割超

お客さま

Topics

理念を形にした オフィスが始動

2019年7月より実施しておりました本社オフィスのリニューアル工事が完了いたしました。仕事にあわせて働く場所を自由に選べるABW(Activity Based Working)を導入。フリーアドレスを採用し、部署を超えて集まりやすい共創スペースやゆったりとしたファミレス席、明るい窓際ベンチなどを新設。付加価値創造の源泉となる環境づくりによって、社員が安心して働き、お客さまの満足度を高め、社会にも貢献してまいります。



神楽坂をイメージした和モダンな受付
AI温度検知システム



明るくオープンな
ミーティングスペース
会議室予約システム

しあわせを追求するICTサービス企業として、 お客さまに寄り添い「新しい価値の創造」を 支援してまいります

大興電子通信株式会社
代表取締役社長
松山 晃一郎



Q

上半期の概況について

A 当第2四半期連結累計期間における日本経済は、世界規模で拡大し続けている新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の影響を受け、国内外の経済が急速に悪化し経済活動が再開し始めたものの、未だ感染拡大は収束せず国内経済は予断を許さない状況にあります。

当情報サービス業界では、感染症の影響により商談機会の減少や、製造業と流通業を中心とする広範な民需顧客層における設備投資の延伸が一部で見られました。

こうしたなか、富士通(株)および同社グループとの連携強化による新規商談および既存顧客からの受注獲得に引き続き努めましたが、Windows7サポート終了と消費税改正に伴う入替需要が収束したこと、感染症の影響により特に首都圏における受注の延伸が発生したことにより、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高182億17百万円(前年同期比88.0%)、売上高172億68百万円(前年同期比82.2%)となりました。

Q

注力するソリューションについて

A 現在、IoTやAIの活用による業務効率化や自動化への要請が一層大きくなっており、今後さらに本格化していくものと見込まれます。同時に、企業における様々なシーンで従来にも増してデジタルトランスフォーメーションの必要性が認識され、また、感染症対策としてのテレワークが定着したことにより、セキュリティ意識が問われる風潮が高まってきております。

こうしたなか、セキュリティビジネスにおきましては、戦略商品「AppGuard®」に中小企業向けに最適化した「Small Business Edition」を新たにに加え、ラインアップの充実を図りました。また、日本コンピュータビジョン(株)と提携し、同社の技術を活かしたAI温度検知ソリューション「SenseThunder」の販売を開始しました。本年9月には、政府が主導するデジタル強靱化に向けた社会基盤の整備・規制のリデザインに則した、電子契約サービスの導入から運用支援、アフターサポートまでを一括でご提供するアウトソーシングサービス「DD-CONNECT」の提供開始を発表しました。引き続き、お客さまに寄り添い「新しい価値の創造」を支援してまいります。

Q

中期経営構想「D's WAY」の取り組みと進捗について

A 当社グループでは、2022年3月期を最終年度とする中期経営構想「D's WAY」を立ち上げ、達成すべき目標を中期経営計画として公表しております。本年よりスタートしているD's WAYの総仕上げとなる3rdステージでは、「しあわせを追求するICTサービス企業」をビジョンに掲げ、「収益基盤の強化」、「新ビジネスの実践」、「新しい企業文化と人の成長」を重要戦略とした各種施策に取り組んでおります。

2019年7月から約1年かけ、「社員が安心して働けることが、お客さまの満足につながる」という理念を形にした本社オフィスのリニューアルを実施しました。ワークスタイル変革による生産性向上やイノベーションの創出を推進するとともに、同じオフィスに連結子会社である大興テクノサービス(株)および大興ビジネス(株)の本社機能を集約し、グループ間の連携を一層深めてまいります。

企業価値を高め、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

連結業績の概要 2021年3月期第2四半期(累計)

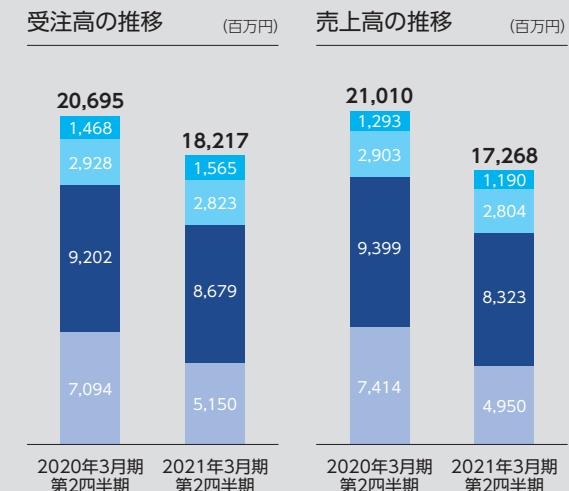
受注高 **182億17百万円**
(前年同期比 12.0%減)

売上高 **172億68百万円**
(前年同期比 17.8%減)

営業利益 **1億18百万円**
(前年同期比 89.6%減)

事業部門別の状況

■ 情報通信機器 ■ ソフトウェアサービス
■ 保守サービス ■ ネットワーク工事



決算情報の詳細は、
ホームページをご覧ください。

大興電子通信 決算情報 検索



<https://www.daikodenshi.jp/ir/>

中期経営構想『D's WAY』と今後の連結業績見通し

中期経営構想『D's WAY』

D's WAY 3つの使命

- ① 利益を出し社会に貢献する
- ② 社員が安心して働ける
- ③ お客さまに満足していただける

●D's WAYロードマップ

創立70周年に向け、中期経営構想を推進

2022
創立
70
周年

3rd 『しあわせを追求する ICTサービス企業』

2nd ・特化ビジネス、新規ビジネスでの収益拡大
・新規顧客、顧客内新規の受注拡大
・ストック比率の向上
・人員体制の強化

1st ・SIMQ with P 活動における目標の完遂 (Stock, Innovation, Management, Quality, Partner)
・従業員満足度向上
・経営指標の見える化とコクピット経営
・業務システムの負荷軽減とシステムの最適化

Base 土台の継続的強化 お客さま第一／高品質サービスの提供／従業員満足／財務基盤強化／コンプライアンス+5S×5S

	2016 - 2017		2018 - 2019		2020 - 2021	
	2019年3月期実績		2020年3月期実績		2021年3月期予想	
売上高	35,474	41,217	37,000	40,000		
営業利益	1,002	2,079	800	1,500		
営業利益率	2.8%	5.0%	2.2%	3.8%		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,631	1,956	500	1,050		
ROE*	39.8%	24.0%	5.0%	12.3%		
自己資本比率	25.8%	33.0%	30.0%	30.0%		

(注) [SIMQ with P]…会社の基盤となる利益の安定化を実現するため、組織横断で活動するタスクフォース。

単位：百万円

* 期末日の純資産の額を基準としております。

特集 ニューノーマルにおけるお客さまの新たな働き方の推進を支援

電子契約サービス DD-CONNECT

2020年10月より、電子契約サービス[DD-CONNECT]の販売を開始いたしました。高まる取引の電子化需要に伴い、信用とサービス運用の安定を第一に考え、電子契約の導入から運用・運営すべてをアウトソーシングサービスとして、ご提供いたします。



CONTRACTHUB @ absonne 2013年12月よりクラウド型の電子契約サービスとして、日鉄ソリューションズ(株)がサービスを開始しました。電子契約サービスのパイオニアとして、サービス開始以来、様々な業界の大企業を中心に導入されています。

「DD-CONNECT」について、詳しくはホームページをご覧ください。 <https://www.daikodenshi.jp/solution/dd-connect/>

